

「1」 日経DUAL 共働き・地方編で日本一本当？実情を探る。

1、 市民参加型情報発信 100万

① サイトの運営 専任ライター養成 局内プロジェクトチーム、JR イベントコラボとのことだが、具体的にはどんな展開となるのか。

2、「子育てしやすい街第一位」を地元市民にキャンペーンやることは理解。補正予算で「第一位自身は歓迎する、ただ、調査対象が4つの都県の自治体及び20の政令市、合わせて100自治体の中での一位」ということを考えるとやや懸念。一位を知らせたいという気持ちは共有。ただ、県内でまず一番になってほしいし、実態を調査する必要がある。

そこで、議会事務局の皆さんの力をお借りして県内35市町に日経DUALと同じ調査。全部で26あるが19項目、独自に合計特殊出生率、総合戦略の2問で21項目。回答は、急だったこともあり昨日段階で、35市町のうち、23市中20市（熱海市、御前崎市、菊川市は回答なし）、12町中9町（長泉、東伊豆、松崎町は回答なし）。調査項目の主なものは、基本的には13項目。

20市を比較。学童保育、児童クラブも牧之原市の小3迄というのがあるがほとんど小6まででほぼ横並び。全部の項目は大変なのでいくつかが。

◎0歳児の申請数と定員

★子ども園移行の遅れは回答に影響はないのか。

◎保育料 最高額と年収700万共働きと認証外保育料助成

★ 一番ではない。

◎保育料 第一子の年齢問わず二子半額、三子無料の沼津市。

★ 横並び、一番ではない。

◎ひとり親支援

◎子ども医療費 乳幼児の浜松市、裾野市。御殿場市、沼津市は高校生まで。

★ 一番ではない。

◎病児保育 ★島田市もあるが静岡市が一番。

① 0歳児申請と定員 0歳児申請数で0歳児帝位を割る

20市中、静岡市12番、浜松市10番。静岡—1.55、浜松市—1.88、沼津市—2.21、焼津市—1.55、藤枝市—0.99、島田市—2.88、牧之原市—5.18。★★子ども園移行の遅れは回答に影響はないのか。

② 全年児定員と未就学児童、未就学児数で全児童定員を割る。

20市中、静岡市6番、浜松市—15番。浜—0.27、沼—0.33、焼—0.23、藤—0.22、島—0.34、牧—0.48

③ ファミリーサポート サービス受けない人と提供する人

20市中、静岡市—12番、浜松市17番。静—0.30、浜松市—0.16、沼—0.33、焼—0.33、藤—0.24、島—0.56、牧—0

④ 病児保育施設

静—有、浜—無、沼—無、焼—無、藤—なし、島—△、牧—無

⑤ 保育料上限

20 市中、静岡市 6 番。浜松市 18 番。静—57200、浜—73600、沼—50800、焼—72000、藤—72000、島—72000、牧—60000

⑥ 年収 700 万、子ども一人の保育料

20 市中、静岡市 9 番。浜松市 12 番。静—46500、浜—48800、47400、焼—57000、藤—56000、島—45000、牧—49000

⑦ 許可外保育料差額助成

静—10000、浜—20000、掛川市—第一子 3500 円、17000 円、37000 円、裾野市—10000、袋井市—40000、焼津市—20000、他はなし。

⑧ 保育料所得制限撤廃 第一子、二子半額、三子無料比較

全自治体が同じ。ただ、4 月から、沼津市、御殿場市、裾野市、小山町、清水町が第 1 子の学年に関係なく第 3 子は無料。

⑨ ひとり親世帯への支援

静—有 (3 種)、浜—有 (2 種)、沼—みなし寡婦助成、焼、藤、島、牧は無。

⑩ 医療費助成

伊豆市は無し。乳幼児までは浜松市、裾野市。高校生まで沼津市、御殿場市。あとの自治体が中学まで無料。初診 500 円のあるなしの差あり。

⑪ 未就学子育てサポート

藤、牧を除いて各自治体あり。

⑫ 学童保育受け入れ学年

牧が小 3 までだが、他は小 6。横並び。

※結論

浜松市より上位は間違いなし。20 市中で病児保育が一番。ほかの項目で一番はない。中部圏 (焼津、藤枝、島田、牧之原) では総合が一番。政令市中で一番とか都市部 100 自治体で一番とか、中部圏域で総合一番とかいう方が望ましい。

3、 議会事務局独自質問

① 合計特殊出生率の現状

回答のあった 10 市中、静岡市 7 番 (1.40)、浜松市 6 番 (1.44)。伊豆市—1.25、焼津市—1.28、藤枝市—1.37、静岡市—1.40、浜松市—1.44、富士市—1.48、湖西市—1.54、富士宮市—1.62、御殿場市—1.68、袋井市—1.76

② 子育て支援のトップランナーで有り続けることが「これからも住み続ける市民」を増加させる。その意味で、子ども子育て支援プランにおいて 2019 年の合計特殊出生率 1.57 を目標値している。その判断根拠はなんであったのか。2015 年 1.70 との関連性はどのようにになっているか。

③ 2015 年静岡市人口動態での自然減の傾向は子育て支援策との関係においてどのように評価されているか。(3568 人減少、内訳は社会減が 934 人、自然減は 2634 人)